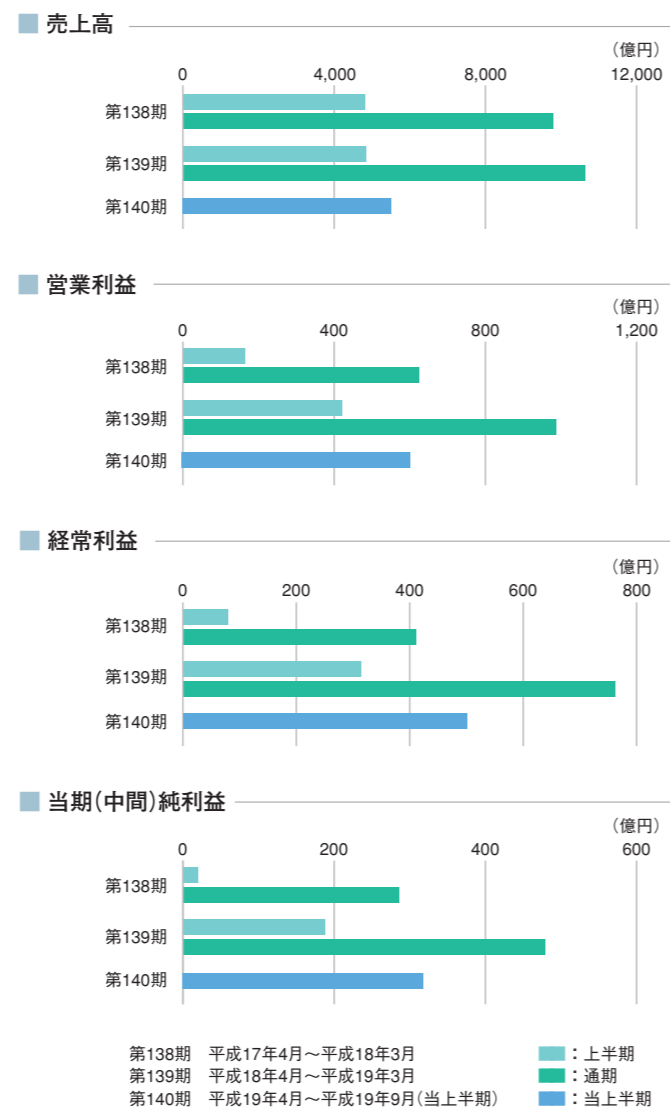


OLYMPUS



業績ハイライト



当中間報告書は連結決算を中心とした内容としています。特に記載がない場合、数値は連結ベースによるものです。なお、この報告書は次により記載しています。

1. 百万円単位の表示金額は、百万円未満を四捨五入しています。
2. 千株単位の表示株数は、千株未満を切り捨てています。

CONTENTS

業績ハイライト	1
株主のみなさまへ	2
トップインタビュー	3
オリンパスニュース	7
業績の概要	10
事業部門別概況	10
連結財務諸表【要約】	13
単体財務諸表【要約】	15
会社情報	16
株式情報	17



【表紙写真/ケニア アンボセリ国立公園】
 撮影：動物写真家 岩合光昭氏
 オリンパスのレンズ交換式デジタル一眼レフカメラ「E-3」を使用。
 (ZUIKO DIGITAL ED 50-200mm, f5.0, 1/200sec.)

第140期中間報告書をお届けするにあたり、株主のみなさまの平素からのご支援に心からお礼申し上げます。

当社は平成18年5月に策定した経営基本計画のもと、価値創造企業として相応しい実力を備えるための体質改善、意識改革に継続的に取り組んでまいりました。当上半期は、ここにご報告しますとおり、売上高、利益いずれも中間期としては過去最高額を更新しました。

中間配当金につきましては、継続的な利益配当を確保しつつも、経営環境や財務状況等を総合的に勘案し配当を実施するという基本方針のもと、前年同期に比べ9円増配して1株につき20円といたしましたのでご報告申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

代表取締役社長

菊川 剛





「生産オリンパスウェイ」で、
 オリンパスが「ものづくり企業」として
 世の中に貢献し続けることを
 目指します。

代表取締役社長 菊川 剛

Q 当上半期の総括をお願いします。

当上半期の連結売上高は、デジタルカメラや医療用内視鏡などの販売が好調であったことにより、上半期では過去最高の実績となりました。

また、売上の拡大による利益の増加に加えて、主に映像事業で在庫管理を徹底したことにより、営業利益、経常利益、中間純利益いずれも過去最高を更新しました。

映像事業では、特にデジタル一眼レフカメラを将来の成長分野と位置付けて開発資源等を積極的に投入してきまし

た。当上半期は、その成果が現れており、「小型軽量化」や「ライブビュー」といった特徴的な機能を持つ新製品により、ユーザー層の拡大を果たしました。さらに、徹底した在庫管理や部品の共通化により、事業効率の向上を実現したことで、大幅な増益を達成しました。

医療事業は、がんなどの早期発見に貢献する特殊光観察機能を搭載した内視鏡システムを積極的に市場展開したほか、外科内視鏡、内視鏡処置具の主力製品の販売が好

調であったことにより、大幅な増益となりました。さらに、欧州に続き、本年10月には米国で小腸用カプセル内視鏡システムの販売を開始しました。内視鏡のリーディングカンパニーとして小腸用内視鏡、内視鏡処置具と合わせて、小腸領域における低侵襲診断を総合的にサポートすることで販売を強化しています。

情報通信事業は、収益構造改革の成果が徐々に現れ、

Q オリンパスの設備投資の状況を教えてください。

オリンパスグループでは、開発・製造拠点の強化をグローバルに展開しています。

医療分野では、内視鏡の製造拠点である会津オリンパス(株)に、約200億円を投資し、最新の製造設備を導入した新工場2棟を平成22年12月竣工予定で建設します。今までオリンパスが培ってきた製造ノウハウや超精密加工技術と最新の製造設備を融合し、オンリーワンの技術を持つ世界ナンバーワンの内視鏡製造拠点であり続けます。

ライフサイエンス分野は、本年4月に、静岡県の上三島事業場を新設しました。ここでは、顧客トレーニングなどのカスタマーサポートを集約することにより、ユーザーニーズを直接に得て製品・サービスの開発に活かします。生体材料事業の製造機能も集約し、三島事業場は次世代医療発信拠点としての役割を担っていきます。また、海外では、これまでドイツ内に分散していた4ヶ所の開発・製造拠点をドイツのミュンヘンに統合することで開発・製造効率向上を図るための

前期末に引き続き、当上半期においても黒字を維持しています。

ライフサイエンス事業やその他事業についても、海外を中心に好調で増収となりました。

今後さらなる発展を遂げるためにも、成長分野を中心として戦略的な投資を実施していきます。

新体制を構築しました。

さらに、映像・医療・ライフサイエンス・産業分野の開発拠点である八王子の「技術開発センター石川」に約200億円を投資し、平成22年8月竣工予定で新棟を建設します。よりスピーディで効率的な開発体制を整え、世界ナンバーワンの製品を生み出す先端・先進技術の開発に取り組んでいきます。



技術開発センター石川 (完成予定図)

Q オリンパスの「ものづくり」に対する考えをお聞かせください。

オリンパスは、顕微鏡事業による創業以来88年にわたり光学技術の開発に取り組んできました。近年ではデジタル技術を融合させ、映像・情報、医療・健康、工業関連分野にわたる「ものづくり企業」として発展を遂げてきました。私たちは、オリンパスがつくり出してきた数々の製品が、人々の「健康で幸せな生活」に貢献していることに誇りと喜びを感じています。そこには「ものづくり企業」として世の中に貢献し、利益を生み続けた価値観や思想、素晴らしい行動があり、それは時代を超えて普遍的なものと考えています。

その一方で、経営環境は時代とともに変化しており、企業再編や雇用形態の多様化が進んでいます。新しい文化を導入できるメリットがある反面で、今まで培ってきた「ものづくり」のDNAの継承が課題となりつつあります。

このような新しい経営環境の中でもオリンパス独自の価値観や思想などの継承を図るために、「ナンバーワン技術への挑戦」「顧客ニーズにこだわる」「品質でブランドをつくる」「ものづくりは人づくり」という4つの行動指針からなる「生産オリンパスウェイ」を策定しました。



オリンパスの前身である(株)高千穂製作所で最初に製作された顕微鏡「旭号」

Q 「生産オリンパスウェイ」について詳しく教えてください。

「生産オリンパスウェイ」の思想は、創業以来オリンパスに脈々と流れ続けているものです。例えば、内視鏡においては、オリンパスがこの分野のパイオニアということもあり、部品や生産設備は自分たちでつくり、QCD (Quality: 品質、Cost: コスト、Delivery: 納期) をコントロールする姿勢がしっかりと受け継がれています。

この「ものづくり」の基本は、やはり「品質」であります。オリンパス創業者である山下^{やましたたけし}長は、「世界一流の製品品質」を志に、顕微鏡の生産を開始しました。これはオリンパスの品質理念「世界一流のトータルクオリティの実現」「最高品質の商品とサービスの提供」へと脈々と受け継がれています。この「トータルクオリティ」とは、単に製品やサービスの品質だけでなく、長期にわたって顧客価値を創出し、競争優位を維持するための仕組みといえます。

この仕組みを維持・向上させるためには、高い問題意識と改善力を持った「人材」が不可欠です。「ものづくり」は「人づくり」であることを常に念頭に置いておかなければならないと考えています。

オリンパスが「ものづくり企業」であるからには、その現場や現実を自らが知る必要があります。毎年継続的に、国内、海外問わず、私自身による「トップ品質診断」を実施し、オリンパスの品質理念の実現に向けて、より一層の製品品質と業務品質の向上に取り組むべく、自らこの目で確かめる仕組みも確立しています。

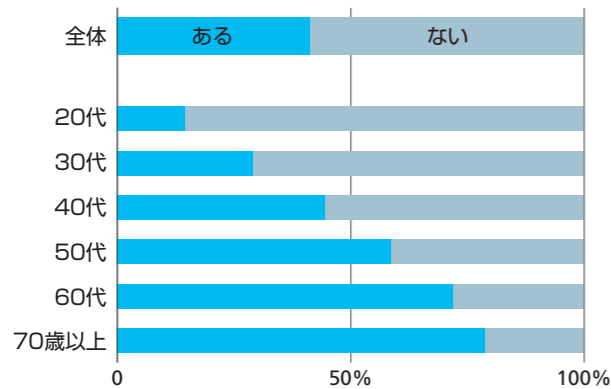
近年、安全・安心に関わる品質不祥事が露呈し、一瞬にして企業の信用を失墜してしまっている事例が絶えません。これらを教訓として、決して他人事とすることなく、常に健全なる緊張感をもって「ものづくり」に取り組みます。

たとえ経営環境、人、生産国が変わったとしても、この「生産オリンパスウェイ」を受け継ぐことによって、「ものづくり」力の向上を図り、オリンパスが伝統ある「ものづくり企業」として世の中に貢献し続けることを目指してまいります。

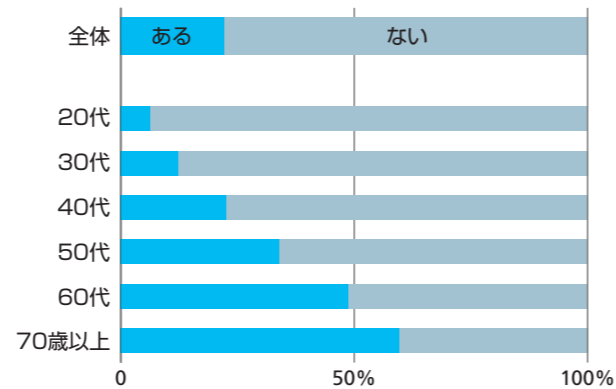
株主のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

大腸がん検診を受けたことがありますか？

■ 胃の内視鏡検査を受けたことがありますか？



■ 大腸の内視鏡検査を受けたことがありますか？



■ 7月14日(「内視鏡の日^{※1}」)にアンケートを実施

オリンパスは世界を代表する内視鏡メーカーとして、胃や大腸などの定期健診等で馴染み深くなった内視鏡検査について、多くの方々により一層の知識を持っていただき、必要に応じて検査を受けることで健康チェックに役立てていただきたいと考えています。

オリンパスメディカルシステムズ(株)は、7月14日の「内視鏡の日」に合わせて、内視鏡検査に対するイメージや意識を調査する「内視鏡検査に関する意識アンケート」をWEBサイト「おなかの健康ドットコム」上で実施しました。全国の20歳以上の男女を対象に本年7月14日から8月20日まで実施し、9,493名の方々から回答をいただきました。

アンケート結果によると、団塊世代を中心とした40歳以上のがんリスク世代でも胃の内視鏡検査の経験者は2人に1人、さらに大腸の内視鏡検査の経験者は3人に1人となっています。

内視鏡検査を受けない方が1番に挙げているのが「自覚症状がない」という理由ですが、胃がんや大腸がんは進行するまでほとんど自覚症状がありませんので、知らぬ間にがんが進行していることもあります。

内視鏡検査を受けない方が2番目の理由として「苦しそうで抵抗感がある」ということを挙げていますが、近年、検査時の負担軽減をサポートするために内視鏡の細径化や高画質化等に取り組んでいます。



■ “BRAVE CIRCLE”大腸がん撲滅キャンペーンをスタート

日本では大腸がんの死亡者数がこの20年で2倍以上に増え、平成32年までの予測で、大腸がんは男女を合わせた日本人のがん罹患数の1位^{※2}となっています。その一方で大腸がん検診の受診率は約18%と低迷しています。

このような現状を背景に、多くの方々に大腸がんに関する知識を持っていただき、定期的な検診を受けてもらうことで、大腸がんで亡くなる方を1人でも少なくしたいという願いをこめて、「BRAVE CIRCLE(プレイブサークル)”大腸がん撲滅キャンペーン」を本年2月にスタートしています。

また、このキャンペーンの活動の輪を広げていく取組

※2 「がん統計白書2004」より推計。

みの一環として、「大腸がんの早期発見、早期治療に向けて～検診・検査・治療の最前線」というテーマの、一般の方に向けた公開シンポジウムに協賛しています。シンポジウムでは、大腸がん検診・検査の大切さについて医師から直接語っていただきます。パネルディスカッションでは、一般生活者代表として、著名人から大腸がんや検診等まつわる質問をしていただき、医師に回答・解説していただきます。

このような取り組みを通じて、1人でも多くの方に大腸がんに関する知識を持っていただき、検診を受ける方を増やし、大腸がんで亡くなる方を1人でも減らしていく啓発活動の輪を広げていきたいと考えています。

公開シンポジウム

大腸がんの早期発見、早期治療に向けて

検診・検査・治療の最前線

神戸会場	岡山会場	青森会場	新潟会場
開催日 平成20年2月11日(祝) 会場 神戸新聞松方ホール	開催日 平成20年2月23日(土) 会場 山陽新聞さん太ホール	開催日 平成20年3月9日(日) 会場 AUGAホール	開催日 平成20年3月22日(土) 会場 新潟市民プラザ

本年開催した東京・熊本会場(9月)、札幌会場(11月)での公開シンポジウムには、多数の方々にご参加いただきました。

参加ご希望の方は、“BRAVE CIRCLE”専用WEBサイト(<http://www.bravecircle.net/>)にアクセスいただき、ご確認の上、掲載しています方法でお申込みください。お問い合わせは、“BRAVE CIRCLE”専用WEBサイトからお願いします。

※1 日本記念日協会より、(財)内視鏡医学研究振興財団が平成18年7月に認定を受けました。

最高水準の高速性能・高画質・機動性・信頼性を実現
レンズ交換式デジタル一眼レフカメラ「E-3」を発売



オリンパスは、「オリンパス E-システム」の最上位機種として、プロユーザーやハイアマチュアを対象としたレンズ交換式デジタル一眼レフカメラ「E-3」を本年11月23日に発売しました。「E-3」は新開発の11点全点ツインクロスセンサーによる世界最高速のAF(オートフォーカス)^{*1}を実現したことに加え、秒5コマの高速連写、1/8,000秒高速シャッターなどにより、高速性能を徹底追及したモデルです。

また、シャッタースピード最大5段分の補正効果^{*2}を実現したボディ内手ぶれ補正機構により、従来であれば三脚が必要な暗いシーンでの撮影や望遠撮影、マクロ撮影でもぶれを抑えた手持ち撮影が可能になりました。これに加えて、さらに進化した約1,010万画素ハイスピード「LiveMOSセンサー」、画像処理エンジン「TruePic III」の搭載により、最高水準の画質を実現しました。

さらに、背面液晶モニターに映し出された画像を見ながら撮影することができる“ライブビュー機能”は、縦にも横にも自在に回転することができる2軸可動式液晶モニターを採用しています。光学ファインダーを覗けないようなハイアングルやローアングルでも無理な姿勢をとらずに撮影が可能になり、撮影領域の大幅な拡大を実現しました。

光学ファインダーには視野率100%、倍率1.15倍の大型ファインダーを採用することでクリアなファインダー像が得られます。さらに、撮像センサーに付着したゴミを確実に払い落とすダストリダクションシステム、過酷な使用条件にも耐える防塵防滴ボディ、15万回の作動をクリア^{*2}したシャッターの採用により、高い信頼性を実現したデジタル一眼レフカメラです。

^{*1} 平成19年10月17日現在発売済みのデジタル一眼レフカメラにおいて、「E-3」にZUIKO DIGITAL ED 12-60mm F2.8-4.0 SWDレンズを装着した場合のテレ端(35mm判換算120mm相当)において、当社測定条件による。
^{*2} 当社試験条件による。

当上半期の連結売上高は、映像、医療およびライフサイエンス等の各事業が前期に引き続き好調で、前年同期比で656億85百万円増加して5,503億66百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

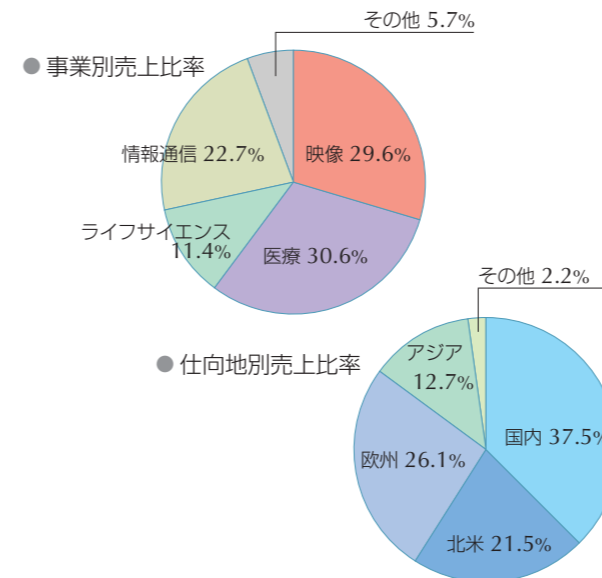
営業利益については、映像事業での売上増加が増益に貢献したことに加え、医療事業で主力製品の販売が国内外で好調であったことにより、602億23百万円(前年同期比42.9%増)となりました。

経常利益も、500億98百万円(前年同期比58.9%増)と前年同期を大幅に上回りました。

中間純利益は、特別利益を23億23百万円計上したこと、法人税等が205億88百万円発生したこと等により、318億88百万円(前年同期比69.7%増)となりました。

これにより、当上半期は、連結売上高、営業利益、経常利益および中間純利益がいずれも過去最高となりました。

製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。



コンパクトデジタルカメラ「CAMEDIA SP-560UZ」
広角27mmからの光学18倍ズームレンズを搭載し、手ぶれ補正機構による望遠撮影を可能にしたことに加え、顔検出機構と新しい画像処理エンジンを搭載したコンパクトデジタルカメラ

映像事業

映像事業の連結売上高は1,631億40百万円(前年同期比23.5%増)、営業利益は215億60百万円(前年同期比48.9%増)となりました。

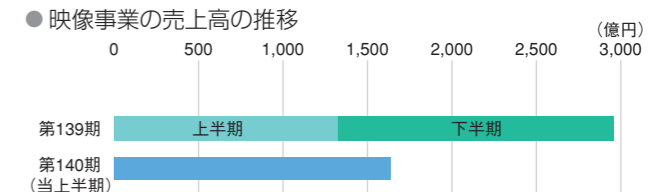
デジタルカメラ分野は、独自性のある商品戦略を展開し、国内外ともに大幅な増収となりました。デジタル一眼レフカメラは、世界最小・最薄・最軽量^{*}の「E-410」およびボディ内手ぶれ補正機構を搭載した「E-510」を発売し、売上を伸ばしました。コンパクトカメラでは、光学18倍ズームレンズを搭載した「CAMEDIA(キャメディア)SPシリーズ」や耐衝撃性・防水性・防塵性を高めた「μ(ミュー)SWシリーズ」といった高性能製品が市場から高い評価を得たほか、簡単な操作を追求した「CAMEDIA FEシリーズ」の販売が伸びました。

録音機分野は、国内で、パソコンとのダイレクト接続を可能にするセパレート型デザインのICレコーダー「Voice-Trek(ボイストレック)Vシリーズ」や高音質な録音と再生が特長の「DSシリーズ」が好調で、売上を伸ばしました。海外においても、欧米で「VNシリーズ」を中心に販売が好調に推移し、録音機分野全体の増収に寄与しました。

また、光学コンポーネント分野は、レンズ鏡筒ユニットの販売数が大きく伸びました。

営業利益については、デジタルカメラの売上増加に加え、在庫管理の徹底により、大幅な増益となりました。

^{*}平成19年10月現在、レンズ交換式デジタル一眼レフカメラにおいて





上部消化管汎用ビデオスコープ
「EVIS LUCERA 上部消化管汎用ビデオスコープ
OLYMPUS GIF TYPE XP260N」
経鼻・経口挿入両方に対応。先端部外径
5.0mmの細径化と高画質化を両立し、上下左
右4方向アングルを実現した上部消化管汎用
ビデオスコープ

医療事業

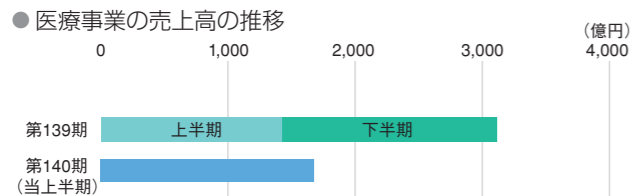
医療事業の連結売上高は1,681億98百万円(前年同期比18.3%増)、営業利益は495億23百万円(前年同期比26.8%増)となりました。

医療用内視鏡分野は、国内で、がん等の早期発見に貢献する特殊光観察が可能な内視鏡システム「EVIS LUCERA SPECTRUM(イービスルセラスペクトラム)」や経鼻・経口挿入の両方に対応した上部消化管スコープ等の売上が好調であったほか、海外でも、特殊光観察を搭載したハイビジョン内視鏡システム「EVIS EXERA(イービスエクセラ)II」が売上を伸ばし、大幅な増収となりました。

外科や内視鏡処置具等の分野は、国内において、胃に直接栄養を供給する胃瘻(いろう)カテーテル関連製品が売上の伸びに寄与するとともに、ディスプレイ高周波ナイフの販売も好調でした。海外では、ハイビジョン腹腔・胸腔ビデオスコープが外科分野で好評であったことや、欧州で止血系処置具の売上が大きく拡大したことにより増収となりました。

また、「BRAVE CIRCLE(ブレイブサークル)」大腸がん撲滅キャンペーン」や、7月14日が「内視鏡の日」であることにちなんで内視鏡検査に対する意識を調査するアンケートを実施する等、胃・大腸がん検診の重要性を啓発する活動に引き続き取り組みました。

営業利益については、各分野の売上拡大により、増益となりました。



生化学分析装置
「AU680」
多重通信技術「CAN」を用いた分散制御システムによる高速な動作連携と正確な動作に加え、超微量分析によるランニングコストの大幅な低減を実現した新製品

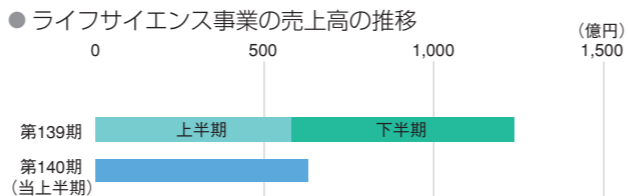
ライフサイエンス事業

ライフサイエンス事業の連結売上高は628億28百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は28億29百万円(前年同期比16.4%減)となりました。

マイクロイメージング(顕微鏡)分野は、生物顕微鏡において、光学顕微鏡の市場規模が拡大している中国での共焦点レーザー走査型顕微鏡「FLUOVIEW(フロービュー)シリーズ」の販売の伸びに加え、欧米での売上が好調に推移し、増収となりました。工業用顕微鏡においては、国内でフラットパネルディスプレイ検査装置の売上が伸びたほか、アジアの一部地域で市況が回復し、全体として堅調に推移しました。

ダイアグノスティックシステムズ(臨床検査)分野は、生化学自動分析装置において、ブラジルで小型機の販売が伸長し、中国でも大型機の売上が好調で、増収となりました。

営業利益については、海外を中心とした売上高の拡大があったものの、将来の事業拡大に向けた開発投資実施により、減益となりました。



ITの無限の可能性を追求し、独自の・革新的なビジネスを発掘。投資育成事業を行う「事業創出会社」となることを目指しています。

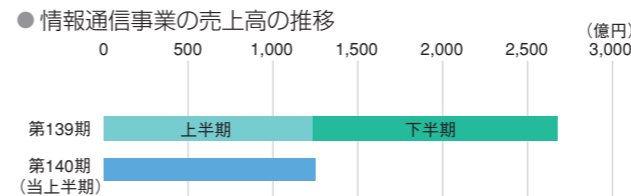
情報通信事業

情報通信事業の連結売上高は1,248億49百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は6億円(前年同期は3億19百万円の損失)となりました。

情報通信事業を手がける連結子会社のアイ・ティー・エックス(株)では、本年5月に3ヵ年中期経営計画の見直しを行い、「安定的な連結事業収益基盤の構築」のさらなる強化および「投資サイクルの加速」による継続的なポートフォリオ最適化を課題とし、機器販売・サービスと投資・事業育成の強化に取り組んできました。

売上高については、(株)ブロードリーフの自動車アフターマーケットビジネスが堅調に推移するとともに、アイ・ティー・テレコム(株)の携帯電話端末販売において直営店の新規開設を実施したことにより増収となりました。

営業損益については、携帯電話端末販売における直営ショップ販売比率の増加による収益性向上等、経営効率の改善を進め、事業収益基盤の強化に努めたことにより、前年同期の営業損失から一転して営業利益を計上しました。



工業用ビデオスコープ
「IPLEX FX」
過酷な工業系用途に対応する高耐久性と検査の迅速性を実現する携帯性を備えた環境対応型オリンパスエコ製品

その他事業

その他事業の連結売上高は313億51百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は7億82百万円(前年同期は4億78百万円の損失)となりました。

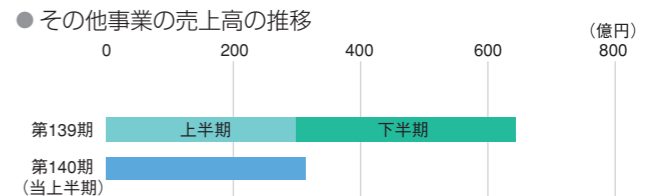
非破壊検査機器分野では、小型で軽量のポータブル超音波探傷器の新製品や高耐久性を実現したポータブル工業用内視鏡「IPLEX(アイプレックス)FX」の販売が好調であったほか、国内および欧米における販売体制の強化が功を奏し、大幅な増収となりました。

情報機器分野においては、理想科学工業(株)との業務提携により製造しているプリンタの出荷台数が伸びるなど、全体として堅調に推移しました。

生体材料分野では、本年4月にテルモ(株)との共同出資会社としてオリンパステルモバイオマテリアル(株)が発足し、事業の強化を図りました。新たに販売を開始した人工皮膚「テルダーミス」や抜歯創用保護剤「テルプラグ」が売上増加に寄与したほか、本格的な海外向け販売を開始し、増収となりました。

その他、アイ・ティー・エックス(株)における医療関連ビジネスでの買収等が増収に寄与しました。

営業損益については、非破壊検査機器分野における海外での売上拡大等が寄与し、前年同期の営業損失から一転して営業利益を計上しました。



中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	578,333	572,838
固定資産	532,502	518,962
有形固定資産	145,722	140,089
無形固定資産	100,203	100,351
投資その他の資産	286,577	278,522
資産合計	1,110,835	1,091,800
■ 負債の部		
流動負債	435,144	410,116
固定負債	303,218	336,813
負債合計	738,362	746,929
■ 純資産の部		
株主資本	335,413	310,239
資本金	48,332	48,332
資本剰余金	73,049	73,049
利益剰余金	216,522	191,122
自己株式	△ 2,490	△ 2,264
評価・換算差額等	24,290	23,971
その他有価証券評価差額金	14,582	16,078
繰延ヘッジ損益	△ 486	△ 184
為替換算調整勘定	10,194	8,077
少数株主持分	12,770	10,661
純資産合計	372,473	344,871
負債及び純資産合計	1,110,835	1,091,800

中間連結損益計算書 (単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
売上高	550,366	484,681
売上原価	299,040	279,714
売上総利益	251,326	204,967
販売費及び一般管理費	191,103	162,834
営業利益	60,223	42,133
営業外収益	4,402	2,911
営業外費用	14,527	13,510
経常利益	50,098	31,534
特別利益	2,323	75
特別損失	—	1,909
税金等調整前中間純利益	52,421	29,700
法人税、住民税及び事業税	20,164	14,056
法人税等調整額	424	△ 2,292
少数株主損失(△)	△ 55	△ 858
中間純利益	31,888	18,794

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,673	39,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,126	△ 30,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,137	△ 15,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	517
現金及び現金同等物の減少額(△)	△ 6,539	△ 4,727
現金及び現金同等物の期首残高	174,802	159,307
現金及び現金同等物の中間期末残高	168,263	154,580

中間連結株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	48,332	73,049	191,122	△ 2,264	310,239	16,078	△ 184	8,077	23,971	10,661	344,871
剰余金の配当			△ 6,488		△ 6,488						△ 6,488
中間純利益			31,888		31,888						31,888
自己株式の取得				△ 226	△ 226						△ 226
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—	△ 1,496	△ 302	2,117	319	2,109	2,428
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	25,400	△ 226	25,174	△ 1,496	△ 302	2,117	319	2,109	27,602
平成19年9月30日残高	48,332	73,049	216,522	△ 2,490	335,413	14,582	△ 486	10,194	24,290	12,770	372,473

Point

◆ 資産の部

棚卸資産等、流動資産が増加したことに加え、有形固定資産や投資その他の資産も増加したことにより、資産合計は前期末と比較して190億円増加しました。

◆ 負債の部

主に長期借入金の返済や仕入債務の減少により、負債合計は前期末と比較して86億円減少しました。

◆ 純資産の部

過去最高となる中間純利益319億円を計上したこと等により、純資産合計は前期末と比較して276億円増加しました。

◆ 売上高

映像、医療およびライフサイエンス等の各事業が前期に引き続き好調に推移したほか、為替相場が対米ドル、対ユーロともに前年同期に比べ円安に推移した結果、売上高は前年同期と比較して657億円増加しました。

◆ 営業利益

映像事業での売上増加が増益に貢献したことに加え、医療事業で主力製品の販売が国内外で好調であったことにより、営業利益は前年同期と比較して181億円の増益となり、過去最高となりました。

◆ 経常利益

営業利益の伸びに加え、為替差損が縮小したこと等を主因に営業外収支も改善した結果、前年同期と比較して186億円の増益となり、過去最高となりました。

◆ 営業活動によるキャッシュ・フロー

映像事業と医療事業が好調に推移し、税金等調整前中間純利益が増加したことにより377億円増加しました。

◆ 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に有形固定資産等の取得により331億円減少しました。

◆ 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に長期借入金の返済および配当金の支払いにより111億円減少しました。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度 (平成19年3月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	187,957	208,431
固定資産	379,237	364,247
有形固定資産	33,331	33,696
無形固定資産	10,285	10,909
投資その他の資産	335,621	319,641
資産合計	567,194	572,678
■ 負債の部		
流動負債	144,023	136,892
固定負債	171,044	199,649
負債合計	315,067	336,542
■ 純資産の部		
株主資本	238,788	222,353
資本金	48,332	48,331
資本剰余金	73,049	73,049
利益剰余金	119,897	103,236
自己株式	△ 2,490	△ 2,264
評価・換算差額等	13,339	13,783
その他有価証券評価差額金	13,365	13,789
繰延ヘッジ損益	△ 26	△ 5
純資産合計	252,127	236,136
負債及び純資産合計	567,194	572,678

中間損益計算書

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
売上高	54,939	50,366
売上原価	27,616	26,737
売上総利益	27,323	23,629
販売費及び一般管理費	29,244	24,921
営業損失(△)	△ 1,921	△ 1,292
営業外収益	29,664	11,351
営業外費用	5,072	2,195
経常利益	22,671	7,863
特別利益	11	—
特別損失	—	134
税引前中間純利益	22,682	7,729
法人税、住民税及び事業税	△ 1,865	△ 200
法人税等調整額	1,398	△ 20
中間純利益	23,149	7,949

※ 前事業年度および前中間会計期間については、百万円未満を切り捨てて表示しています。

会社概要

(平成19年9月30日現在)

設立 大正8年10月12日
 資本金 483億32百万円
 発行済株式総数 271,283千株
 株主数 11,965名
 従業員数 34,431名(連結ベース)
 3,131名(単体ベース)
 本店 〒151-0072
 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号
 本社事務所 〒163-0914
 東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス
 ☎(03)3340-2111(代表)
<http://www.olympus.co.jp>
 事業場 八王子市(東京都)、上伊那郡および伊那市(長野県)、
 駿東郡(静岡県)
 支店 札幌、名古屋、大阪、広島、福岡
 営業所 仙台、さいたま、横浜、新潟、松本、静岡、金沢、京都、松山、
 岡山、鹿児島
 海外拠点 アメリカ、ドイツ、イギリス、中国、シンガポールほか
 事業内容 **〈映像事業〉**
 デジタルカメラ、フィルムカメラ、録音機の製造販売
〈医療事業〉
 医療用内視鏡、外科内視鏡、超音波内視鏡、内視鏡処置具
 の製造販売
〈ライフサイエンス事業〉
 生物顕微鏡、臨床血液分析システム、工業用顕微鏡の製造販売
〈情報通信事業〉
 携帯電話等のモバイル端末販売、モバイルソリューション、
 モバイルコンテンツサービス、業務パッケージソフトウェアの
 開発・販売、ネットワークインフラシステム販売、半導体関連装置・
 電子機器の販売
〈その他事業〉
 工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、バーコードスキャナ
 の製造販売、システム開発ほか

役員

(平成19年12月1日現在)

代表取締役社長	菊川剛
取締役	遊佐厚
取締役専務執行役員	寺田昌章
取締役専務執行役員	大久保雅治
取締役専務執行役員	山田秀雄
取締役常務執行役員	降旗廣行
取締役常務執行役員	柳澤一向
取締役常務執行役員	森嶋治人
取締役常務執行役員	鈴木正孝
取締役常務執行役員	高山修一
取締役常務執行役員	塚谷隆志
取締役執行役員	長崎達夫
取締役執行役員	森久志
取締役	ロバート・エー・マンデル
取締役	藤田力也
常勤監査役	今井忠雄
常勤監査役	小松克男
監査役	島田誠
監査役	中村靖夫
常務執行役員	五味俊明
執行役員	栗林正雄
執行役員	横尾昭信
執行役員	渡邊和弘
執行役員	斎藤隆一
執行役員	唐木幸弘
執行役員	植田康弘
執行役員	齊藤典男
執行役員	川田均
執行役員	正川仁彦
執行役員	西垣晋一
執行役員	川俣尚彦
執行役員	笹宏行
執行役員	中塚誠

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
期末配当および中間配当の受領株主確定日	3月31日 および 9月30日
株主総会	定時株主総会 6月 臨時株主総会 必要あるとき
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (電話お問い合わせ 郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および 全国各支店
株主権利行使基準日	3月31日 そのほか必要あるときは公告します。
公告方法	当社ホームページ (http://www.olympus.co.jp/jp/ir) に掲載します。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株式手続きのご案内

ゆうちょ銀行口座配当金受取サービスのご案内
配当金は、銀行口座に加え、ゆうちょ銀行口座(通常貯金口座)へのお振込によるお受け取りができますので、ご希望の株主さまは、以下の中央三井信託銀行株式会社あて配当金振込指定書をご請求のうえ、お申し込みください。

株式手続き用紙のご請求について
住所変更届、名義書換請求書、単元未満株式買取請求書および配当金振込指定書の各用紙のご請求は、以下の中央三井信託銀行株式会社のフリーダイヤルおよびホームページにて受け付けています。

●ご請求先：中央三井信託銀行株式会社
フリーダイヤル：0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
ホームページ：http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

◇証券保管振替制度をご利用の方は、お取引の証券会社にご照会ください。



世界で初めて
胃カメラを実用化したオリンパス

奥の内視鏡検査

にんげんのぜんぶ

私を心配する人がいる。私を心配してくれる人の心配は、私がしなければならぬ。検査結果を知らせる紙に書かれている病院名と連絡先を確かめながら妻が受けるならもうすこし家から近いところのほうがいいかな、と思っ

「どうだった？」と聞いてくるだろう。家で帰ったら妻は、まさか会社に帰ったら何年も検査を受けていない。妻はもう何年も検査を受けたい。検査の結果を報告しあったものだ。やがて恋人は妻になり、会社をやめて主婦になり、母となった。妻はもう何年も検査を受けたい。お互いを思いやり、多くの恋人たちがそうするように。妻とは会社の同僚だった。ふと考えた。私は婦りの電車で揺られながら内視鏡検査の結果が出た日、



デジタルカメラから医療技術まで、オリンパスのにんげんのぜんぶテクノロジー

「オリンパスニュースメール」のご案内

当社が公開した決算や新製品などの情報を、メールにてお知らせする「オリンパスニュースメール」にご登録いただけます。ご登録は、投資家情報ページ (<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/ir/>) の「オリンパスニュースメール登録」からお願いします。

ここをクリック!!

